

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		東京女子大学		設置者名		学校法人 東京女子大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成25年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
現代教養学部	人文学科	345人	中一種免(宗教)	平成21年度	355人	40人	0人	4人
			高一種免(宗教)	平成21年度			0人	
			中一種免(社会)	平成21年度			17人	
			高一種免(地理歴史)	平成21年度			17人	
			高一種免(公民)	平成21年度			12人	
			中一種免(国語)	平成21年度			14人	
			高一種免(国語)	平成21年度			14人	
			中一種免(英語)	平成21年度			9人	
	国際社会学科	225人	中一種免(社会)	平成21年度	262人	8人	8人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成21年度			3人	
			高一種免(公民)	平成21年度			8人	
			高一種免(公民)	平成21年度			1人	
	人間科学科	260人	高一種免(情報)	平成21年度	270人	13人	0人	1人
			中一種免(英語)	平成21年度			12人	
			高一種免(英語)	平成21年度			12人	
			中一種免(数学)	平成21年度			10人	
数理科学科	60人	高一種免(数学)	平成21年度	60人	10人	10人	2人	
		高一種免(情報)	平成21年度			5人		
入学定員合計		890人	合計		947人	71人	161人	8人

大学名		東京女子大学(大学院)		設置者名		学校法人 東京女子大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成25年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	22人	中専免(宗教)	平成24年度	18人	5人	0人	2人
			高専免(宗教)	平成24年度			0人	
			中専免(社会)	平成24年度			0人	
			高専免(公民)	平成24年度			0人	
			中専免(国語)	平成24年度			4人	
			高専免(国語)	平成24年度			4人	
			中専免(英語)	平成24年度			1人	
			高専免(英語)	平成24年度			1人	
			高専免(地理歴史)	平成24年度			0人	
			人間社会科学専攻	20人			中専免(社会)	
高専免(公民)	平成24年度	0人						
理学研究科	数学専攻	6人	中専免(数学)	平成2年度	7人	2人	2人	3人
			高専免(数学)	平成2年度			2人	
入学定員合計		48人	合計		36人	7人	14人	5人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成26年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成26年12月16日（火）

実地視察大学：東京女子大学

実地視察委員：横須賀薫委員、関根明伸委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね良好に実施されている。引き続き教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- キリスト教精神に根ざしたリベラル・アーツ教育に基づく教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 全般的に整っており、大きな問題は見受けられないが、1年次に教職論を開設する等、早期から教職の魅力を伝えられるような科目の開設を検討していただきたい。また、3年次後期に設定されている教育原論についても、開設時期を見直すことを御検討いただきたい。
- シラバスについては、形式的な点検だけではなくて中身についての点検もしていただきたい。また、各教科の指導法に関する科目において、テキスト又は参考資料として学習指導要領を含めていない科目があるため、該当する科目のシラバスを見直すこと。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職指導を行う教職課程オフィスについて、教職員を1、2名常駐させ、学生の相談対応や教員採用試験に向けた指導を行う等、今後のより一層の充実を期待する。また、オフィスという名称では事務組織中心と感じられるため、学生中心の空間となるような「教職課程センター」などの名称とすることを御検討いただきたい。
- 履修カルテについては、学生自身の振り返りに利用するほか、教員が指導に際して積極的に活用しており、大学としての積極的な取組が確認された。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- ボランティアについては、近隣の中学校における学習指導等、活発に行われていることが確認され、評価できる。今後、ボランティア活動を継続させるためにも、教育委員会と連携し、組織的な取組を行っていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連図書・雑誌については、充実している。教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるように、引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。
- 個人用・グループ用のブース等、各施設について大変充実しており、学生が積極的に活用している状況が確認された。これらの充実した設備を教職課程においても活用できるよう、御検討いただきたい。

7. その他特記事項

- 特になし